

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381233

研究課題名(和文)家庭科教員養成における連携能力を高めるカリキュラムの総合的研究

研究課題名(英文)A comprehensive study of the curriculum which enhances cooperative ability in home economics teacher training

研究代表者

小林 陽子(Kobayashi, Yoko)

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：60403367

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、家庭科教員の連携能力に対する課題を明らかにし、連携能力や専門的力量を高めるカリキュラム開発を行うことを目的とした。

家庭科教員の新任者は家庭科のロールモデルを得ることができず、経験25年以上ベテランは学び続ける意思を維持できない課題があることがわかった。一方中堅者は、家庭科授業実践に対し、人的資源との連携やあらゆる機会を利用するといった積極性が見られた。この課題を解決する一方策としてメンタリングの可能性が考えられた。

そこで、連携能力や専門的力量を高めるために、中堅教師やベテラン教師と、教員養成大学で家庭科教育を目指す学生からなる家庭科授業研究会を開催し、カリキュラム開発を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to clarify issues on cooperative ability of home economics teachers and to develop curriculum which enhances cooperative ability and professional competence.

The results suggested that there was not enough opportunities the professional development for the new teachers. Furthermore, the new teachers were in the difficult situation of creating a network among home economics teachers. The willingness to acquire some skills demanded of home economics teachers decreased with the years of experience. However, our results suggested that mid-career teachers became active in networking to utilize human resources and the opportunities offered by the network. As a measure to solve these problems, possibility of mentoring was considered. We held a home economics lesson study group which consists of students aiming at teachers and home economics teachers, and we got useful suggestions for curriculum development.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：家庭科教育 連携 ネットワーク 教員養成 技術・家庭 カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

いじめ問題、不登校、児童虐待、貧困問題、児童生徒の無気力感など、現在学校教育の抱える諸問題の多くは急速に変化し複雑化・多様化している。とくに、家庭科教育は、家庭生活を中心とした人間生活を対象としているため、教育内容の視点からみても、また後述する家庭科教員の置かれている状況からみても、十分に対処できない危機的状況にある。これらの問題を解決するには、教員の個別的役割や専門性を発揮するだけでは不十分で、専門機関や同僚・保護者・地域・研究者等との連携が不可欠である。

連携の具現化への方法は、ハード面とソフト面の2種類あると考える。1つは連携のための学校組織の整備、すなわちハード面であり、もう1つは組織を運用する教員個人の連携能力、すなわちソフト面である。後者は、教員に求められる必須の能力とはみなされず、属身化された個人的資質とみなされてきたため、連携に関わる専門的能力の形成に注意が向けられたことはほとんどなかった。学校組織や機関が制度的に連携を整備しても、それを運用する各個人が連携能力を有していなければ、制度を柔軟に活用することは難しい。各個人の連携能力が制度を潤滑に運営する鍵となると考える。そのために養成機関の学生および現職を対象とした、連携能力を含めた専門的力量を高める教育が必要である。

2. 研究の目的

家庭科教員の連携能力を含めた専門的力量を高めるカリキュラムの開発を行うことを目的とし、以下の3点を研究目的とした。  
(1) 家庭科教員における連携能力の実態や課題を明らかにする。

(2) 教員間の連携によって実践された授業が生徒に与える効果について検証する。

(3) 家庭科教員養成機関の学生および現職を対象としたカリキュラム開発を行う。

3. 研究の方法

(1) 家庭科教員における連携能力の実態や課題を明らかにするために、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県内の974校の公立中学校に勤務し、現在家庭科を担当している教員に郵送法による質問紙調査を実施した。調査期間は2014年2月下旬から約1か月半とした。回収率は29.0% (282通)であった。調査内容は家庭科教員自身の専門性に関する自己評価と意欲、家庭科教員の専門性とそれに関わる環境についてであった。分析にあたり、家庭科教員に求められる授業に関する専門性は、経験年数によって発達すると考えられ、経験10年未満の「新任者」、経験10年以上25年未満の「中堅者」、経験25年以上の「ベテラン」の3群に区別し比較検討した。

(2) 教員間の連携によって実践された授業が生徒に与える効果について検証するために、中学校家庭科と技術科の教員が題材指導計画の立案や授業準備、授業実践の連携によって、より学習効果の高いものづくり学習を生徒に提供し、生徒のものづくり学習の意義に関する意識を変容させる教育効果が得られるかについて、ものづくり学習の集中状態の形成および集中状態を変容させることができるかについて、石川県内の中学校1校の2年生67名を対象に、授業実践および調査票を用いた評価を実施した。

(3) 家庭科教員養成機関の学生および現職を対象としたカリキュラム開発を行うために、研究結果の知見を活かし、インフォーマルな家庭科授業研究会を平成28年10月に発足させた。1か月に1回のペースで、現在まで計6回開催された。家庭科教員「ベテラン」「中堅者」と教員養成大学で家庭科教員を目指す学生とともに授業研究を行う中で、参加者の連携能力を含めた専門的力量に関するデータを収集した。

4. 研究成果

(1) 家庭科教員における連携能力の実態や課題を調査した結果、以下のことが明らかになった。

家庭科教員「新任者」の専門性を発達させるための環境は、十分ではないことが示唆された(表1)。新任者が家庭科教員のロールモデルを得られるような仕組みづくりが必要である。

表1. ロールモデルとなる教員の有無

(%)

	ロールモデルあり 〔家庭科〕	ロールモデルあり 〔他教科〕
新任者 (n=99)	63.6	80.8
中堅者 (n=93)	76.1	* 83.9
ベテラン (n=80)	78.5	87.3
$\chi^2$ 検定, *p<.05		

「中堅者」および「ベテラン」は、家庭科教員に求められる能力に対する自己評価が「新任者」より高かった。一方、家庭科教員に求められる能力を獲得する意欲は、経験年数とともに低まることがわかった。また「中堅者」は、人的資源との連携やあらゆる機会を利用するといった、積極性がみられた。

必要としている研修については、「新任者」は生徒や実習、授業内容、評価といった授業に関する研修を、「中堅者」は他教員との情

報交換を期待し、「ベテラン」は研修に対する多様なニーズをもっていることがわかった。

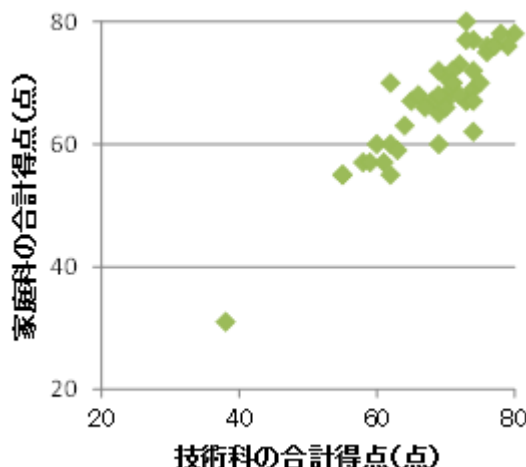
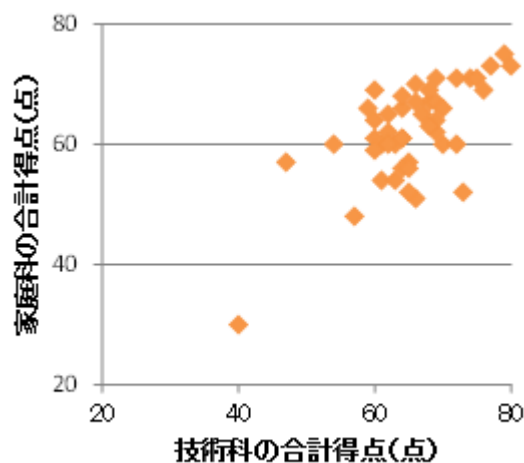
以上の結果より、「新任者」には家庭科のロールモデルを得ることが可能なサポート体制と、「ベテラン」には「学び続ける教員」である意思を維持させることが大きな課題と考えられた。一方、「中堅者」は地域や社会の多様な人や組織等と連携することに積極的で、主体的に家庭科教員として成長する意欲をもっていることがわかった。出産・子育ての経験から得た家庭科教科内容に対する深い理解とネットワーク、中堅者特有の危機を乗り越えるための努力のあらわれと捉えた。これらの課題を解決するひとつの方策として、メンタリングの可能性が考えられた。

また、教員の資質能力の意義・向上施策として、現職研修は次々と制度化されてきたが、日常の教員の生活の中で展開されるインフォーマルな「発達サポート機能＝発達を促し、サポートしていく機能」が次第に形骸化したことが指摘されている。フォーマルな研修は、教員自身の内なる課題意識の解決のために存在するインフォーマルな発達サポート機能とは逆に、絶えず成果を外に発表することがつきまとい、いつしかそれ自体が目的になると言われている（山崎 2002・2012）。本研究の考察を進める中で、インフォーマルな発達サポートの必要性は、「新任者」「中堅者」「ベテラン」それぞれに浮上した。インフォーマルな発達サポートの場で、「新任者」「ベテラン」のメンタリングを機能させ、「中堅者」は実践スタイルや経験年数等が異なる他社と出会う。この中で「新任者」は、家庭科教員としての人的ネットワークと家庭科教員文化を学び合い、「中堅者」は相互研鑽を重ね、「ベテラン」は古い経験から自分を刷新することができると考えた。

（２）教員間の連携によって実践された授業が児童・生徒に与える効果について、家庭科と技術科の共通するものづくり学習に関して、以下の点が明らかになった。

生徒のものづくり学習の意義に関する意識については、家庭科と技術科の授業実践の関連性をみるために生徒のものづくり学習の意義に関する意識について相関分析を行ったところ、実践前に比べて実践後の方が強い相関のあることが認められた。教員同士が連携し、授業実践のための情報交換や学習指導を行うことは、生徒のものづくり学習の意義に対する意識を好意的に変容させることが示唆された。

集中状態の形成および変容に関しては、授業実践を通じて生徒たちは集中状態を形成し、実践前に比べて、実践後の方が集中状態に強い相関のあることが認められた。集中状態の下位因子においては、抽象度の高い第3因子「フロー集中状態」よりも、具体的な第1因子「作業に対する集中状態」、第2因子



「思考活動に対する集中状態」に高い相関が図1. 家庭科と技術科の実践前後の散布図（上が実践前、下図が実践後）

認められた。第3因子「フロー集中状態」は、チクセントミハイが提唱する概念で、精力的に集中している感覚で、その状態自体が非常に楽しく、純粋にそれをするということのために多くの時間や労力を費やすことを示している。先行研究においても、この集中状態は、3つの因子ではもっとも形成することが難しいと示され、本研究の結果とも軌を一にする。以上より、教員間の連携によって実践された授業によって、生徒たちは学習の意義を理解し集中状態を形成させることがわかった。

一方、担当教員の立場からは「家庭科と技術科でつながりをもって、ものづくりができた」「どちらの授業にも意欲的に取り組めた」「これまで以上に連携を図っていきたい」などの回答が得られた。このことは、事前準備の際、学習内容や指導方法について情報交換をし、連携しながら授業づくりを行うことが、担当教員の立場からも有効であったと言える。

（３）インフォーマルな家庭科授業研究会を以下の日程で開催した。

表2．家庭科授業研究会日程および参加者

日程	テーマ	参加者
2016年 10/20	スナップの付け方の方法を身に付けさせる教材研究について	21人
11/17	家庭科と総合学習の時間から食領域の授業をつくる	19人
12/15	子どもの成長を知って子どもを好きになろう	18人
2017年 1/19	課題解決的な学習をつくらう	14人
4/27	授業の小技ネタについて（住居領域から）	17人
5/25	音と生活の関わりから地域生活に目を向ける	15人



写真1．家庭科授業研究会のようす



写真2．家庭科授業研究会のようす

勉強会の回を重ねるごとに、教員間のネットワークが形成されつつある。また、参加学生の専門的力は確実にあがっている。連携に関わる能力は、訓練すれば高まる能力であることが示唆された。しかし、本研究に関しては、継続的に会を運営し、追跡調査を行う必要があると考える。

## 5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

岳野公人、湯地敏史、守田弘道「中学生のエネルギー利用意識に関する実態分析」『日本産業技術教育学会』、査読有、第58巻第3号、2016年、1～7頁

岳野公人、守田弘道、小林陽子「技術・家庭科の連携に関する授業実践 箸と箸袋づくりの授業実践における生徒の集中状態」『群馬大学教育実践研究』、査読無、第33巻、2016年、87～94頁

小林陽子、岳野公人「家庭科教員の専門性の発達 家庭科教員教育の視点から」『日本家庭科教育学会誌』、査読有、第58巻第2号、2015年、69～78頁

小林陽子、岳野公人「中学校家庭科教員の研修ニーズ 専門性の発達に着目して」『群馬大学教科教育学研究』、査読無、第14号、2015年、51～60頁

守田弘道、岳野公人、小林陽子「技術・家庭科の連携に関する研究 箸と箸袋づくりの授業実践とものづくり学習に対する意識」『技術科教育の研究』、査読有、第19巻、2014年、47～53頁

〔学会発表〕(計 3 件)

Shinichi HARADA, Kimihito TAKENO, Toshifumi YUTI, Shigeki ANDO: Professional Deployment of Technology Teachers: From the View Point of Technology Teachers Education, International Conference on Science, Technology & Education (Technology, Hand-making, Engineering Education, Energy & Environment) 2016(ICSTE 2016), Pattaya, Chonburi, pp.99-102, Thailand 2016.9.1 (タイ)

小林陽子「家庭科教員の専門性の発達」日本家庭科教育学会、岡山大学(岡山県) 2014年6月28～29日

守田弘道、岳野公人、小林陽子「技術・家庭科の連携に関する研究 箸と箸袋づくりの授業実践とものづくり学習に対する意識」日本産業技術教育学会 教科教育分科会 名古屋カネジュービル(愛知県) 2013年12月15日

## 6．研究組織

(1)研究代表者

小林 陽子 (KOBAYASHI, Yoko )  
群馬大学・教育学部・准教授  
研究者番号：60403367

(2)研究分担者

岳野 公人 (TAKENO, Kimihito)  
滋賀大学・教育学部・教授  
研究者番号：70313632